

# 申告期限の延長の特例の取りやめの届出書

税務署受付印

※整理番号	
※連結グループ整理番号	

令和 年 月 日  税務署長殿	提出法人	納 税 地	〒 電話( ) -
	□□ 単連 体結 法親 人法人	(フリガナ) 法 人 名 等	
		法 人 番 号	
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	
		代 表 者 住 所	〒
		事 業 種 目	業

自令和 年 月 日  
至令和 年 月 日

事業年度から、法人税の確定申告書  
 連結事業年度から、法人税の連結確定申告書

の提出期限の延長の特例の適用をやめますので届け出ます。

記

1 確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長の処分を受けた日又は当該処分があったものとみなされた日  
年 月 日

2 確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長の特例の適用をやめようとする理由

.....

.....

.....

.....

.....

3 その他の参考事項

税 理 士 署 名

※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	入 力	名 簿 等	通 信 日 付 印	確 認
	回付先 □ 親署 → 子署 ・ □ 子署 → 調査課						年 月 日	

(規格 A 4)

## 申告期限の延長の特例の取りやめの届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人で、法人税法第 75 条の 2 第 1 項の規定（法人税の確定申告書の提出期限の延長の特例）、第 81 条の 24 第 1 項の規定（連結確定申告書の提出期限の延長の特例）又は第 144 条の 8（法人税の確定申告書の提出期限の延長の特例）の適用を受けている法人が、その規定の適用を受けることをやめようとする場合に使用してください。
- 2 この届出書は、適用を受けることをやめようとする事業年度又は連結事業年度終了の日までに、納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあつては 2 通）提出してください。
- 3 各欄は、次により記載してください。

- (1) 届出本文の 

(1) 届出本文の	}	<input type="checkbox"/> 事業年度から、法人税の確定申告書	には、いずれか該当する□に
		<input type="checkbox"/> 連結事業年度から、法人税の連結確定申告書	

レ印を付してください。

- (2) 「確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長の処分を受けた日又は当該処分があったものとみなされた日」欄には、先に提出した「申告期限の延長の特例の申請書」に対する処分の通知の有無により、次のとおり記載してください。
  - イ 所轄税務署長から承認の通知又は延長月数についての指定の通知があった場合には、当該通知に係る書面（通知書）に記載された年月日を記載してください。
  - ロ 最初に適用を受けようとした事業年度終了の日の翌日から 15 日又は連結事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に所轄税務署長から処分の通知がなかった場合には、当該事業年度終了の日の翌日から 15 日又は連結事業年度終了の日の翌日から 2 月を経過した日を記載してください。
- (3) 「確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長の特例の適用をやめようとする理由」欄には、延長の特例の適用をやめようとする理由を簡明に記載してください。
- (4) 「税理士署名」欄は、この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。
- (5) 「※」欄は、記載しないでください。

### 4 留意事項

#### ○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。